

第30期 定時株主総会 招集ご通知

**FULLCAST
HLDGS.**

開催日時	2023年3月24日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
開催場所	東京都港区浜松町二丁目3番1号 日本生命浜松町クレアタワー 5F 浜松町コンベンションホール & Hybridスタジオ 大ホールA <small>※本総会より会場を変更しております。末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。</small>
決議事項	議案 取締役（監査等委員である取締 役を除く）4名選任の件

■ ご来場について

株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本株主総会につきましては、極力書面又はインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会会場へのご来場をお控えいただけますようお願い申し上げます。

株式会社フルキャストホールディングス

証券コード：4848

証券コード4848

2023年3月9日

(電子提供措置の開始日2023年3月2日)

株 主 各 位

東京都品川区西五反田八丁目9番5号
株式会社フルキャストホールディングス
代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第30期定時株主総会招集ご通知」および「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事
項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

(<https://www.fullcastholdings.co.jp/corporate/ir/stockinformation/generalmeeting/>)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記のウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦
覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、本株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染症の防止策を適切に講じた上で開
催させていただくことといたしておりますが、株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観
点から、本年は株主総会当日のご来場を見合わせ、書面または電磁的方法（インターネット等）
による議決権行使を推奨申し上げます。

また、事前に議決権をご行使いただきます場合には、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考
書類をご検討のうえ、4ページから5ページに記載の手順に従い、2023年3月23日（木曜日）
午後6時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年3月24日（金曜日） 午前10時
(受付開始：午前9時)
2. 場 所 東京都港区浜松町二丁目3番1号
日本生命浜松町クレアタワー 5 F 浜松町コンベンションホール &
Hybridスタジオ 大ホールA
本総会より会場を変更しております。末尾の「株主総会会場ご案内図」
をご参照ください。

3. 株主総会の目的事項

報告事項

1. 第30期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに計算書類報告の件
2. 会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

議案

- 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

4. その他の招集の決定事項

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理人を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。当社は、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイト

(<https://www.fullcastholdings.co.jp/corporate/ir/stockinformation/generalmeeting/>) に掲載しておりますので、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、ご送付している書面には、以下の事項は記載しておりません。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。

- ・事業報告の新株予約権等に関する事項、責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要、会計監査人の状況、会社の体制及び方針、事業報告に係る監査報告
- ・連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表、連結計算書類に係る会計監査報告・監査報告
- ・計算書類の貸借対照表及び損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、計算書類に係る会計監査報告・監査報告

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

<定時株主総会における新型コロナウイルス感染拡大防止の対応について>

【当社の対応について】

- ・当社役員及び株主総会の運営スタッフは、マスク着用で対応させていただきます。なお、議長席には飛沫感染防止のアクリル板を設置しておりますので、議長である当社代表取締役社長CEO及び取締役は、議長席登壇時はマスクを外して対応させていただきます。また、当社運営スタッフは、場合により手袋を着用のうえ対応させていただきますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。
- ・会場入口付近など、複数箇所にアルコール消毒液を設置しております。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認した上で参加しております。
- ・会場の座席は、従来よりも間隔を空けた配置としております。
- ・質疑応答の際は、ご発言される株主様ごとにマイクを消毒いたします。

【来場される株主様へのお願い】

- ・株主総会開催日当日の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。
- ・受付で検温にご協力ください。37.5度以上の発熱が認められる株主様は入場をお断りさせていただきます。
- ・会場では、マスクのご着用やアルコール消毒液のご使用等にご協力をお願いいたします。
- ・質疑応答時は、会場内に設置しているスタンドマイクまでご移動いただき、ご発言ください。ご発言の後は、自席へお戻りくださいますようお願い申し上げます。
- ・ご来場の株主様で体調不良とお見受けした方には、運営スタッフがお声掛けさせていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。
- ・例年、午前9時45分頃から午前10時までの間に受付が集中いたしますため、余裕をもってお越しくださいませよう、お願いいたします。

以上、時節柄、ご理解ならびにご協力を賜りますよう、よろしくようお願い申し上げます。

## 議決権行使方法のご案内

---

### 当日ご出席されない場合



#### ○郵送によるご行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

**行使期限 2023年3月23日（木曜日）午後6時30分必着**



#### ○「スマート行使」によるご行使

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。詳細につきましては次ページをご覧ください。

**行使期限 2023年3月23日（木曜日）午後6時30分まで**



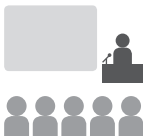
#### ○インターネットによるご行使

当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご送信ください。詳細につきましては次ページをご覧ください。

**行使期限 2023年3月23日（木曜日）午後6時30分まで**

---

### 当日ご出席される場合



#### ○株主総会への出席

当日、同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますよう、お願い申し上げます。

**株主総会日時 2023年3月24日（金曜日）午前10時開催**

※書面による議決権行使とインターネット（「スマート行使」を含む）による議決権行使が重複して為された場合は、到着日時を問わず、インターネット（「スマート行使」を含む）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※インターネット（「スマート行使」を含む）による議決権行使が複数回為された場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

# 「スマート行使」によるご行使について

①スマートフォン用議決権行使ウェブサイトへアクセスする

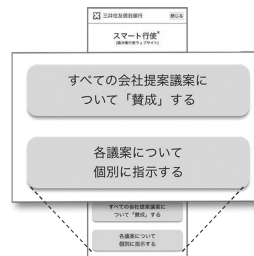


同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンからタブレット端末で読み取ります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



②以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



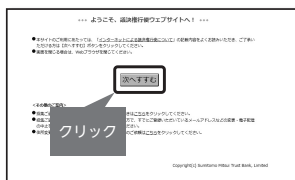
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。  
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが以下のPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、下記の議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。

# インターネットによるご行使について

お手元の議決権行使書用紙の、所有株式数が印字されている面の左下に記載されている「議決権行使コード」及び「パスワード」をご用意のうえ、アクセスをお願いいたします。

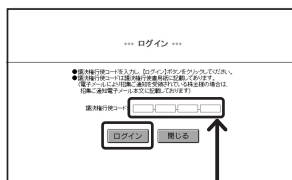
①議決権行使ウェブサイトへアクセスする

<https://www.web54.net>



②ログインする

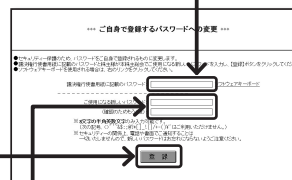
同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



議決権行使コード

③パスワードを入力する

同封の議決権行使書用紙に記載の「初期パスワード」をご入力ください。



実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください。

「登録」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

## 株主總會参考書類

### 議案及び参考事項

**議 案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（4名）は、本株主總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について監査等委員会において検討がなされましたが、意見はありませんでした。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                                                                     | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                        | <p><b>再任</b> <b>社内</b></p> <p>ひらの たけひと<br/>平野 岳史<br/>(1961年8月25日生)<br/>(61歳)</p> | <p>1984年4月 株式会社ハーベストフューチャーズ入社<br/>1990年9月 株式会社リゾートワールド（現 株式会社フルキャストホールディングス）設立<br/>代表取締役社長</p> <p>2006年7月 株式会社フルキャストマーケティング<br/>（現 株式会社エフプレイン）代表取締役社長</p> <p>2007年9月 当社取締役<br/>2009年12月 当社取締役相談役<br/>2015年3月 当社取締役会長（現任）<br/>2017年4月 株式会社エフプレイン代表取締役会長<br/>（現任）<br/>2018年10月 Advancer Global Limited Director<br/>（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>株式会社エフプレイン代表取締役会長<br/>Advancer Global Limited Director</p> | 2,000株         |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>平野岳史氏は、同氏が有する創業者及び経営者としての豊富な経験と、人材業界を始めとする幅広い知見を生かし、取締役会での経営及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。これらことから、同氏が引き続き取締役として、経営及び業務執行の監督を遂行することが適切であると考え、取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |

- (注) 1. 平野岳史氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 平野岳史氏は、現在当社の取締役であります。取締役としての在任期間は、本定時株主總會終結の時をもって8年となります。
3. 平野岳史氏とは、定款第31条第2項により法令が定める額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約は締結しておりません。
4. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、平野岳史氏が再任された場合には当該契約を継続する予定であり、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「Ⅱ. 会社の状況 3. 会社役員に関する事項 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                   | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p style="text-align: center;">再任 社内</p> <p style="text-align: center;">さか まき かず き<br/>坂 巻 一 樹<br/>(1970年9月30日生)<br/>(52歳)</p> | <p>1989年4月 株式会社エーアイ通商入社</p> <p>1995年2月 株式会社フルキャスト（現 株式会社フルキャストホールディングス）入社</p> <p>2005年10月 株式会社フルキャストHR総研（現 株式会社フルキャスト）代表取締役</p> <p>2007年10月 株式会社フルキャスト執行役員業務推進部長</p> <p>2008年10月 同社執行役員東海・関西営業部長</p> <p>2009年6月 同社代表取締役</p> <p>2011年12月 当社取締役</p> <p>2013年1月 株式会社フルキャスト代表取締役社長（現任）</p> <p>2014年1月 当社代表取締役社長CEO（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>株式会社フルキャスト代表取締役社長</p> | 100,890株       |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>坂巻一樹氏は、業務執行取締役として、取締役会での決議事項や報告事項において適切な説明を行い、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。また、代表取締役社長CEOとして経営の指揮を執り、更なる事業成長を実現することで、持続的な企業価値の向上に寄与しております。同氏が引き続き代表取締役社長CEOとして経営の指揮を執り、中期経営計画を推し進めることで持続的な成長を目指していくことが最適であると判断し、取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

- (注) 1. 坂巻一樹氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 坂巻一樹氏の所有する当社株式の数には、フルキャストホールディングス役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。
3. 坂巻一樹氏は、現在当社の取締役であります。取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって11年3ヶ月となります。
4. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、坂巻一樹氏が再任された場合には当該契約を継続する予定であり、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「Ⅱ. 会社の状況 3. 会社役員に関する事項 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。



| 候補者番号                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                      | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                       | <p style="text-align: center;">[再任] [社内]</p> <p style="text-align: center;">いし かわ たか ひろ<br/>石川 敬啓<br/>(1967年7月22日生)<br/>(55歳)</p> | <p>1990年9月 株式会社リゾートワールド(現 株式会社フルキャストホールディングス) 専務取締役</p> <p>2000年9月 株式会社フルキャストファクトリー代表取締役</p> <p>2006年4月 株式会社フルキャストセントラル代表取締役</p> <p>2012年1月 株式会社スタートライン取締役(現任)</p> <p>2012年5月 株式会社ビート代表取締役社長</p> <p>2014年12月 ビートテック株式会社代表取締役社長</p> <p>2016年3月 当社取締役(現任)</p> <p>2016年4月 株式会社ビート代表取締役会長(現任)</p> <p>2017年1月 ビートテック株式会社代表取締役会長(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]<br/>株式会社ビート代表取締役会長<br/>株式会社スタートライン取締役<br/>ビートテック株式会社代表取締役会長</p> | 154,600株       |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>石川敬啓氏は、人材業界における短期人材サービスという特化した業界における知見及び経営者経験を生かし、取締役会での経営及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。これらのことから、同氏が引き続き取締役として、経営及び業務執行の監督を遂行することが適切であると考え、取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

- (注) 1. 石川敬啓氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 石川敬啓氏は、現在当社の取締役であります。取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって7年となります。
3. 石川敬啓氏とは、定款第31条第2項により法令が定める額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約は締結しておりません。
4. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、石川敬啓氏が再任された場合には当該契約を継続する予定であり、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「Ⅱ. 会社の状況 3. 会社役員に関する事項 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                 | 略歴、重要な兼職の状況<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                       | <p style="text-align: center;">再任 社内</p> <p style="text-align: center;">貝塚志朗<br/>(1961年10月3日生)<br/>(61歳)</p> | <p>1990年9月 株式会社リゾートワールド(現 株式会社フルキャストホールディングス)専務取締役</p> <p>2002年5月 株式会社フルキャストテクノロジー(現 株式会社夢テクノロジー)代表取締役</p> <p>2002年10月 有限会社インタービズ取締役(現任)</p> <p>2010年2月 株式会社リアヴィオ代表取締役(現任)</p> <p>2013年9月 株式会社ディメンションポケッツ代表取締役(現任)</p> <p>2016年4月 合同会社IPM代表社員(現任)</p> <p>2016年6月 合同会社One Suite代表社員(現任)</p> <p>2017年3月 当社取締役(現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>株式会社ディメンションポケッツ代表取締役</p> <p>合同会社One Suite代表社員</p> <p>有限会社インタービズ取締役</p> <p>株式会社リアヴィオ代表取締役</p> <p>合同会社IPM代表社員</p> | 75,200株        |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>貝塚志朗氏は、人材業界における短期人材サービスという特化した業界における知見及び経営者経験を生かし、取締役会での経営及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。これらのことから、同氏が引き続き取締役として、経営及び業務執行の監督を遂行することが適切であると考え、取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

- (注) 1. 貝塚志朗氏と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 貝塚志朗氏は、現在当社の取締役であります。取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年となります。
3. 貝塚志朗氏とは、定款第31条第2項により法令が定める額を限度として会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約は締結しておりません。
4. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、貝塚志朗氏が再任された場合には当該契約を継続する予定であり、同氏は引き続き当該保険契約の被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「Ⅱ. 会社の状況 3. 会社役員に関する事項 (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。

【取締役のスキル・マトリックス】

|             |                | 経営 | 事業戦略 | コンプライアンス | M&A | 業界経験 | ESG | 法務 | 財務/会計/税務 |
|-------------|----------------|----|------|----------|-----|------|-----|----|----------|
| 取締役会長       | 平野 岳史          | ●  |      |          |     | ●    |     |    |          |
| 代表取締役社長CEO  | 坂巻 一樹          | ●  | ●    | ●        | ●   | ●    | ●   |    |          |
| 取締役         | 石川 敬啓          | ●  |      |          |     | ●    |     |    |          |
| 取締役         | 貝塚 志朗          | ●  |      |          |     | ●    |     |    |          |
| 取締役 常勤監査等委員 | 独立社外取締役 佐々木 孝二 | ●  |      |          |     |      |     |    | ●        |
| 取締役 監査等委員   | 独立社外取締役 上杉 昌隆  | ●  |      |          |     |      | ●   | ●  |          |
| 取締役 監査等委員   | 独立社外取締役 戸谷 英之  | ●  |      |          |     |      |     |    | ●        |

上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえて、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有する全ての知見を表すものではありません。

以 上

# 事業報告

(自 2022 年 1 月 1 日)  
(至 2022 年 12 月 31 日)

## I. 企業集団の現況

### 1. 当連結会計年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善していること、企業の業況判断は改善の動きがみられること、個人消費は緩やかに回復していること、設備投資は回復の動きがみられること等、景気は持ち直しの動きが続いております。景気の先行きに関しましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されるものの、世界的に金融引締めが進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加え、物価の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による影響、中国における感染動向に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業者数の減少が続いていること、新規求人数及び新規求人倍率が改善していること等、雇用情勢は持ち直しております。先行きに関しましては、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、「顧客第一主義のもと、更なる事業の拡大を目指すとともに、周辺サービスの拡充を図る」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介（注1）」、「BPO（注2）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍が継続する中でも、コロナ禍前の短期人材需要を超過する案件を獲得できたこと、加えて、コロナ関連業務に係る官公庁案件等を引き続き獲得できたことにより、短期業務支援事業が伸長したことを主因として64,645百万円（前期比23.4%増）となりました。

利益面では、顧客需要の伸長が続き、短期業務支援事業が増収したことを主因として、連結営業利益は9,823百万円（前期比29.4%増）、連結経常利益は9,884百万円（前期比29.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期連結会計期間において、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益69百万円を特別利益に計上したこと等により6,622百万円（前期比32.1%増）となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営の実践に取り組んでおります。なお、当社グループは、ROE20%以上を目標指標としております。

当連結会計年度末時点におけるROEは30.6%となり、前連結会計年度末時点の27.8%に比べ2.8ポイント改善し、20%以上を維持しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、当社グループは、2022年5月31日付で㈱ヘイフィールドの株式を取得し、同社を連結子会社としたことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（注）1.主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、㈱ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービスを「紹介」と呼称しております。

2.主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

## 事業別の状況

セグメント別の業績は次の通りです。

### [短期業務支援事業]

コロナ禍が継続する中でも、コロナ禍前の短期人材需要を超過する案件を獲得できたことを主因とし、加えて、コロナ関連業務に係る官公庁案件等を引き続き獲得できたこと等により、短期業務支援事業の売上高は59,439百万円（前期比27.7%増）となりました。

利益面では、顧客需要の伸長が続き、増収したことを主因として、セグメント利益（営業利益）は10,533百万円（前期比28.8%増）となりました。

[営業支援事業]

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が低位で推移したため、営業支援事業の売上高は2,882百万円（前期比18.1%減）となりました。

利益面では、減収したものの、販管費の抑制に努めたことを主因として、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前期比3.0%増）となりました。

[警備・その他事業]

常駐警備案件及び臨時警備案件の獲得数を増加させたことで、警備・その他事業の売上高は2,324百万円（前期比1.2%増）となりました。

利益面では、増収したものの、前期はオリンピックの高粗利特需があったため、セグメント利益（営業利益）は263百万円（前期比17.7%減）となりました。

## 事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

| 区 分      | 前連結会計年度<br>自 2021 年 1 月 1 日<br>至 2021 年 12 月 31 日 |        | 当連結会計年度<br>自 2022 年 1 月 1 日<br>至 2022 年 12 月 31 日 |        |
|----------|---------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------|--------|
|          | 金 額                                               | 構成比    | 金 額                                               | 構成比    |
| 短期業務支援事業 | 46,550                                            | 88.9%  | 59,439                                            | 91.9%  |
| 営業支援事業   | 3,520                                             | 6.7%   | 2,882                                             | 4.5%   |
| 警備・その他事業 | 2,296                                             | 4.4%   | 2,324                                             | 3.6%   |
| 合 計      | 52,366                                            | 100.0% | 64,645                                            | 100.0% |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は284百万円であり、その主な内訳は、社内利用目的のハードウェア購入及び営業拠点の新規出店・移転に伴う有形固定資産の取得で103百万円、社内利用目的の各種ソフトウェア等購入に伴う無形固定資産の取得で181百万円です。

## (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はございません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

### ①他の会社の株式その他の持分の状況

2022年5月31日付で㈱ヘイフィールドの株式を取得し、同社を連結子会社としております。

### ②新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## 2. 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分                 | 第27期<br>2019年12月期 | 第28期<br>2020年12月期 | 第29期<br>2021年12月期 | 第30期<br>2022年12月期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売 上 高               | 44,479            | 43,226            | 52,366            | 64,645                         |
| 営 業 利 益             | 7,224             | 6,131             | 7,592             | 9,823                          |
| 経 常 利 益             | 7,064             | 6,180             | 7,624             | 9,884                          |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 4,644             | 4,113             | 5,012             | 6,622                          |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円)  | 124.59            | 111.69            | 137.34            | 183.11                         |
| 総 資 産               | 23,464            | 23,953            | 29,484            | 35,604                         |
| 純 資 産               | 16,213            | 17,396            | 20,579            | 24,928                         |
| 1株当たり<br>純 資 産 (円)  | 415.71            | 449.58            | 535.40            | 657.21                         |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産につきましては、期末発行済株式数により算出しております。

### (2) 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分                | 第27期<br>2019年12月期 | 第28期<br>2020年12月期 | 第29期<br>2021年12月期 | 第30期<br>2022年12月期<br>(当事業年度) |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------------------|
| 営 業 収 益            | 6,845             | 7,035             | 6,481             | 8,062                        |
| 営 業 利 益            | 4,544             | 4,839             | 4,265             | 5,674                        |
| 経 常 利 益            | 4,547             | 4,845             | 4,311             | 5,696                        |
| 当 期 純 利 益          | 3,639             | 4,659             | 3,804             | 5,138                        |
| 1株当たり<br>当期純利益 (円) | 97.63             | 126.52            | 104.25            | 142.08                       |
| 総 資 産              | 13,437            | 14,681            | 17,287            | 20,176                       |
| 純 資 産              | 10,316            | 12,098            | 13,798            | 16,386                       |
| 1株当たり<br>純 資 産 (円) | 274.42            | 325.13            | 374.67            | 449.56                       |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産につきましては、期末発行済株式数により算出しております。



### 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

(単位：百万円)

| 会 社 名                                             | 資 本 金 | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容    |
|---------------------------------------------------|-------|--------------------|------------------|
| 株 式 会 社 フ ル キ ャ ス ト                               | 100   | 100.0%             | 短期系人材サービス        |
| 株 式 会 社 ト ッ プ ス ポ ッ ト                             | 113   | 100.0              | 短期系人材サービス        |
| 株 式 会 社 フ ル キ ャ ス ト ア ド バ ン ス                     | 50    | 100.0              | イベント系人材サービス、警備業務 |
| 株 式 会 社 お て つ だ い ネ ッ ト ワ ー ク ス                   | 50    | 100.0              | 短期系人材サービス        |
| 株 式 会 社 ワ ー ク ア ン ド ス マ イ ル                       | 80    | 100.0              | 短期系人材サービス        |
| 株 式 会 社 フ ル キ ャ ス ト シ ニ ア ワ ー ク ス                 | 80    | 100.0              | 短期系人材サービス        |
| 株 式 会 社 フ ル キ ャ ス ト ポ ー タ ー                       | 80    | 100.0              | 短期系人材サービス        |
| 株 式 会 社 エ フ プ レ イ ン                               | 80    | 78.2               | 販売代理業務、コールセンター業務 |
| 株 式 会 社 B O D                                     | 80    | 51.0               | バックオフィス系BPOサービス  |
| 株 式 会 社 フ ル キ ャ ス ト グ ロ ー バ ル                     | 80    | 100.0              | 短期系人材サービス        |
| ミ ニ メ イ ド ・ サ ー ビ ス 株 式 会 社                       | 30    | 100.0              | 家事代行サービス         |
| 株 式 会 社 F u l l c a s t I n t e r n a t i o n a l | 50    | 51.0               | 特定技能外国人労働者紹介サービス |
| 株 式 会 社 ヘ イ フ ィ ー ル ド                             | 4     | 100.0              | 不動産業界特化型人材紹介サービス |

#### (3) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 企業結合の成果

当連結会計年度末における連結子会社は18社であり、持分法適用関連会社は3社であります。当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高64,645百万円、連結営業利益9,823百万円、連結経常利益9,884百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,622百万円となりました。

## (5) その他

該当事項はありません。

## 4. 経営環境及び会社の対処すべき課題

### <経営環境>

当社グループが主として事業を展開している人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業者数の減少が続いていること、新規求人数及び新規求人倍率が改善していること等、雇用情勢は持ち直しております。先行きに関しましては、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

当社連結の売上高及び営業利益は、当社グループの主力セグメントである短期業務支援事業の売上高及び営業利益の構成比率が高く、約9割を占めております。短期業務支援事業セグメントでは、紹介、BPO、派遣、請負の4つのサービスを展開し、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供しておりますが、昨今の日本の労働力人口の減少を背景に、短期業務支援事業は、従来の顧客企業における繁忙期と閑散期の差異に対し必要な人的リソースを提供する領域から、顧客企業が最低限必要な人員として直接雇用するパート・アルバイトの採用領域に入り込めると認識しております。今後は、一段階変化させた短期人材サービスの提供により、日本の人手不足の解消に貢献することを目指してまいります。経営方針及び中長期的な経営戦略を実行していく上で、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

### <会社の対処すべき課題>

当社グループは、「中期経営計画 2024」を策定し、その実現に取り組んでおります。計画2年目である2023年12月期は、「事業環境の変化に柔軟に適応できるグループ体制構築と、DXを含めた更なるサービス改善に基づく顧客満足度向上による事業拡大を目指す」を主たる経営課題とし、その実現に取り組んでまいります。経営方針及び中長期的な経営戦略を実行していく上で、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

#### (1) 持続的な企業価値の向上

当社グループは、1-(1)事業の経過及び成果に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「紹介」及び「BPO」サービスの更なる収益拡大を実現すると

共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、資本効率性を重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

## (2) 「中期経営計画 2024」の実現

当社グループは、「中期経営計画 2024」に基づき、「中期経営計画の最終年度で、連結営業利益100億円の更新を目指す。」を目標に、その実現に取り組んでまいります。

「中期経営計画 2024」の概要は次の通りです。

### a) 対象期間

2022年12月期から2024年12月期を対象期間とする3か年

### b) 数値目標

2024年12月期 連結営業利益 100億円

### c) 主要な経営指標

|                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標 | : ROE 20%以上   |
| 「株主還元」に係る指標             | : 総還元性向50%    |
| 「資本政策の基本方針」を支える指標       | : DEレシオ上限1.0倍 |

### d) 事業戦略の概要

#### ■短期業務支援事業

- ・DXでオンラインとリアルの融合を実現し、スタッフ－顧客双方に対するサービスレベルを一層向上させることで、事業の拡大を図る

#### ■新規事業・M&A

- ・前中期経営計画期間で構築した事業を拡大させる
- ・積極的にM&A投資も行い、事業ポートフォリオをさらなる成長ステージへ

#### ■営業支援事業

- ・営業力の強化、商材の多様化、エンタメ事業の横展開で事業拡大を図る

#### ■警備・その他事業

- ・安定した常駐警備案件の増加、他社連携強化、グループシナジーの拡大を図る

### (3) 2023年12月期目標

当社グループは、「事業環境の変化に柔軟に適応できるグループ体制構築と、DXを含めた更なるサービス改善に基づく顧客満足度向上による事業拡大を目指す」を2023年12月期の目標とし、主力事業である短期業務支援事業を中心に、更なる事業拡大に取り組んでまいります。加えて、グループ全体の連携体制を構築し変化対応力を高めることでグループとしての価値向上を図るため、2023年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

- ・DX関連施策
  - クライアント向けの登録手続き及び契約書、各種帳票類WEB化
  - WEB人材発注システム及びマッチングシステム改善
  - 登録スタッフ専用サイト「キャストポータル」及びアプリアップデート
  - RPAを活用した業務効率化推進
- ・新規出店の継続（年間10拠点程度）
- ・官公庁営業部門の地域展開化
- ・グループ顧客情報の共有化及び人材の適材配置
- ・専門特化型人材紹介事業の多業種展開
- ・各種BPO及び物流請負事業の継続的な拡大及びスタッフ人材に係るグループ会社間の連携強化
- ・グループシナジーの拡大を目的としたM&Aの継続検討

## 5. 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

| 事業区分     | 主なサービス    | 主なサービス概要                                                           |
|----------|-----------|--------------------------------------------------------------------|
| 短期業務支援事業 | 紹介        | 30日以内の短期的な人材ニーズに対応するアルバイトの紹介サービス、不動産業界特化型の人材紹介サービス                 |
|          | BPO       | 短期的なアルバイトの給与管理業務代行サービス、マイナンバー管理代行サービス及び年末調整代行サービス、バックオフィス系BPOサービス等 |
|          | 派遣        | 31日以上の派遣サービス                                                       |
|          | 請負        | 主に短期的な軽作業の請負サービス、家事代行サービス                                          |
| 営業支援事業   | 販売代理業務    | インターネット回線の販売業務                                                     |
|          | コールセンター業務 |                                                                    |
| 警備・その他事業 | 警備業務      | 常駐及び臨時警備サービス                                                       |

## 6. 主要な拠点等 (2022年12月31日現在)

(当社)

本 社 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

(重要な子会社)

| 会社名               | 本社                | 営業の拠点   |
|-------------------|-------------------|---------|
| 株式会社フルキャスト        | 東京都品川区西五反田八丁目9番5号 | 全国123拠点 |
| 株式会社トップスポット       | 東京都品川区西五反田八丁目9番5号 | 全国23拠点  |
| 株式会社フルキャストアドバンス   | 東京都品川区西五反田八丁目9番5号 | 全国17拠点  |
| 株式会社おてつだいネットワークス  | 東京都品川区西五反田八丁目9番5号 | 全国1拠点   |
| 株式会社ワークアンドスマイル    | 東京都品川区西五反田八丁目9番5号 | 全国3拠点   |
| 株式会社フルキャストシニアワークス | 東京都品川区西五反田八丁目9番5号 | 全国2拠点   |
| 株式会社フルキャストポーター    | 東京都品川区西五反田八丁目9番5号 | 全国2拠点   |
| 株式会社エフプレイン        | 東京都港区西麻布三丁目20番16号 | 全国3拠点   |
| 株式会社BOD           | 東京都豊島区南池袋二丁目49番7号 | 全国5拠点   |
| 株式会社フルキャストグローバル   | 東京都品川区西五反田八丁目9番5号 | 全国2拠点   |
| ミニメイド・サービス株式会社    | 東京都渋谷区上原三丁目5番2号   | 全国9拠点   |

|                             |                    |       |
|-----------------------------|--------------------|-------|
| 株式会社 Fullcast International | 東京都品川区西五反田八丁目9番5号  | 全国2拠点 |
| 株式会社 ハイフィールド                | 東京都品川区西五反田七丁目1番10号 | 全国1拠点 |

## 7. 従業員の状況 (2022年12月31日現在)

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数           |
|----------------|----------------|
| 短期業務支援事業       | 1,021名〔1,539名〕 |
| 営業支援事業         | 74名〔53名〕       |
| 警備・その他事業       | 54名〔21名〕       |
| 全社 (共通)        | 130名〔177名〕     |
| 合計             | 1,279名〔1,790名〕 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 短期業務支援事業において、前連結会計年度末と比べ従業員数が40名、臨時従業員数が293名増加しておりますが、その主な要因は、従業員の新規及び中途採用が増加したこと及び(株)ハイフィールドを連結子会社化したことに伴い従業員数が増加したことに加えて、アルバイト採用が増加したことによるものであります。

### (2) 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前期末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|----------|-------|--------|
| 96名〔166名〕 | 2名増〔1名増〕 | 38.7歳 | 10年8ヶ月 |

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

## 8. 主要な借入先 (2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 借入先          | 借入金残高 |
|--------------|-------|
| 株式会社 みずほ銀行   | 449   |
| 株式会社 三井住友銀行  | 189   |
| 株式会社 横浜銀行    | 182   |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 180   |

(注) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。  
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金残高は次のとおりであります。

|           |          |
|-----------|----------|
| 当座貸越契約の総額 | 5,600百万円 |
| 借入実行残高    | 1,000百万円 |
| 差引額       | 4,600百万円 |

## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## II. 会社の状況

### 1. 株式の状況

- |              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 110,000,000株                    |
| (2) 発行済株式の総数 | 37,486,400株 (自己株式1,377,051株を含む) |
| (3) 株主数      | 3,650名                          |
| (4) 大株主      |                                 |

| 株 主 名                                                                        | 持 株 数 (株)  | 持 株 比 率 (%) |
|------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 株 式 会 社 ヒ ラ ノ ・ ア ソ シ エ イ ツ                                                  | 13,626,600 | 37.7        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                     | 3,321,000  | 9.2         |
| 光 通 信 株 式 会 社                                                                | 2,728,400  | 7.6         |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)                                            | 1,891,000  | 5.2         |
| 株 式 会 社 U H P a r t n e r s 2                                                | 1,321,100  | 3.7         |
| 株 式 会 社 エ ス ア イ エ ル                                                          | 801,100    | 2.2         |
| J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2                                | 752,992    | 2.1         |
| VICTORY TRIVALENT INTERNATIONAL SMALL-CAP FUND                               | 499,200    | 1.4         |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10                                         | 350,000    | 1.0         |
| S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T<br>T C O M P A N Y 5 0 5 0 1 9 | 337,700    | 0.9         |

(注) 持株比率は、自己株式 (1,377,051株) を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とし、また当社の利益還元に係る目標指標である、総還元性向50%以上の株主還元を実施し、株主の皆様への利益還元の充実を図ると共に、資本効率を向上させるため、会社法第165条第2項の規定による定款の定めにより、2022年2月10日の当社取締役会決議に基づき、2022年2月16日から2022年3月24日の間、市場取引により、393,500株 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.08% (小数点以下第三位を四捨五入)) の自己株式を総額902,848,400円で取得いたしました。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況（2022年12月31日現在）

| 会社における地位         | 氏名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                |
|------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長            | 平野 岳史  | 株式会社エフプレイン代表取締役会長<br>Advancer Global Limited Director                                                                                       |
| 代表取締役社長CEO       | 坂巻 一樹  | 株式会社フルキャスト代表取締役社長                                                                                                                           |
| 取締役              | 石川 敬啓  | 株式会社ビート代表取締役会長<br>ビートテック株式会社代表取締役会長<br>株式会社スタートライン取締役                                                                                       |
| 取締役              | 貝塚 志朗  | 株式会社ディメンションポケッツ代表取締役<br>合同会社One Suite代表社員<br>有限会社インタービズ取締役<br>株式会社リアヴィオ代表取締役<br>合同会社IPM代表社員                                                 |
| 取締役<br>(常勤監査等委員) | 佐々木 孝二 | 税理士<br>佐々木税務会計事務所所長                                                                                                                         |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 上杉 昌隆  | 弁護士<br>桜田通り総合法律事務所共同経営者<br>デジタルアーツ株式会社社外取締役（監査等委員）<br>株式会社コマースOneホールディングス社外監査役<br>株式会社セレス社外取締役（監査等委員）<br>株式会社Aiming社外監査役<br>株式会社Jig.jp社外監査役 |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 戸谷 英之  | 公認会計士<br>RSM清和監査法人理事長<br>株式会社エフプレイン監査役<br>株式会社いちごホールディングス社外監査役                                                                              |

- (注) 1. 取締役（監査等委員）佐々木孝二氏、上杉昌隆氏及び戸谷英之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤者を置くことにより高度な情報収集力に基づき質の高い情報収集が可能となるため、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 取締役（監査等委員）佐々木孝二氏は、税理士の資格を、取締役（監査等委員）戸谷英之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）佐々木孝二氏、上杉昌隆氏及び戸谷英之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
5. 株式会社フルキャストは、当社の連結子会社であります。
6. 株式会社エフプレインは、当社の連結子会社であります。
7. 株式会社ビートは、当社の持分法適用関連会社であります。
8. Advancer Global Limitedは、当社の持分法適用関連会社であります。

#### (4) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

##### ①取締役の報酬等の総額

| 役員区分                     | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |         |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------------|-----------------|------------------|---------|--------|-----------------------|
|                          |                 | 固定報酬             | 業績連動報酬等 | 退職慰労金等 |                       |
| 取締役 (監査等委員を除く)           | 126             | 108              | 18      | -      | 4                     |
| 取締役 (監査等委員)<br>(うち社外取締役) | 16<br>(16)      | 16<br>(16)       | -       | -      | 3<br>(3)              |
| 合計                       | 142             | 124              | 18      | -      | 7                     |

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、現在当社において使用人兼務取締役はおりません。

##### ②業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等の内容は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標 (K P I) を反映した現金報酬及び株式報酬型ストックオプションです。

業績連動報酬等の詳細については、④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針イ. 決定方針の内容の概要 c) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針 (報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。) をご参照ください。なお、当事業年度を含む、業績指標 (K P I) である連結営業利益の推移は I. 2. (1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移に記載のとおりです。また、株式報酬型ストックオプションの交付状況は 2. (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況に記載のとおりです。

##### ③取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役 (監査等委員であるものを除く。) の報酬等の額は、2016年3月25日開催の第23期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております (使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員であるものを除く。) の員数は3名です。また、2017年3月24日開催の第24期定時株主総会において、当該報酬等の額の範囲内で、取締役 (監査等委員であるものを除く。) に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役 (監査等委員であるものを除く。) の員数は4名です。加えて、2022年3月25日開催の第29期定時株主総会において、当該報酬等の額の範囲内で、取締役 (監査等

委員であるものを除く。) に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は4名です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2016年3月25日開催の第23期定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

#### ④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

##### ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中期経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、2021年2月26日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を決議しております。

##### イ. 決定方針の内容の概要

###### a) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、当社の業績及び株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責の重さと成果を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役である代表取締役社長CEO及び監督機能を担う取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）、業績連動報酬等（金銭報酬）及び株式報酬（非金銭報酬）により構成し、監査等委員である社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととする。

###### b) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

###### c) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関

する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（K P I）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を月例の固定報酬と合わせて支給する。目標となる業績指標とその値は、原則として、中期経営計画あるいは当社が設定した中期的連結営業利益目標と整合するよう計画策定時に設定し、但し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、株式報酬型ストックオプションとし、中期経営計画の主要な財務目標である連結営業利益あるいは当社が設定した中期的連結営業利益目標を業績連動報酬に係る指標として採用する。新株予約権は、割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画あるいは中期的連結営業利益目標の最終年度の連結営業利益目標値に対する達成度に応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができるものとする。

- d) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役及び取締役（監査等委員である取締役を除く）の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえて決定するものとする。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝8：1：1とする（K P Iを100%達成の場合）。

（注）業績連動報酬等は、現金報酬であり、非金銭報酬等は、株式報酬型ストックオプションである。

- e) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

業務執行取締役である代表取締役社長C E O及び取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額及び種類別の報酬については、上記報酬決定の基本方針及び個別方針に従い、業務執行取締役である代表取締役社長C E Oが報酬額の総額を含めた報酬案を策定する。その後、取締役会において報酬の総額（基本報酬及び業績連動報酬等及び株式報酬がある場合にはそれぞれの報酬の総額）及び時期または条件その他重要事項がある場合にはその内容を決議し、各取締役の個人別の具体的な内容については業務執行取締役である代表取締役社長C E Oに一任する。その権限の

内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績連動報酬の額とする。

但し、業務執行取締役である代表取締役社長ＣＥＯの恣意的な報酬決定を防止し、権限が適切に行使されるよう、監査等委員であり、独立性のある社外取締役３名及び業務執行取締役である代表取締役社長ＣＥＯで構成する報酬委員会を設置する。報酬委員会においては、業務執行取締役である代表取締役社長ＣＥＯが策定した個別の報酬案が上記報酬の決定方針に照らし妥当であるかどうかを審議した上で、必要があれば修正を行い、取締役会で決議された総額の範囲内で、報酬委員会としての報酬案を策定するものとする。報酬委員会は、当該案を業務執行取締役である代表取締役社長ＣＥＯに提出し、業務執行取締役である代表取締役社長ＣＥＯは当該報酬案を尊重して個別の取締役の報酬額の決定をするものとする。

ウ．当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、任意の報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2022年3月25日開催の取締役会にて代表取締役社長ＣＥＯ坂巻一樹氏に対し各取締役の基本報酬の額及び業績連動報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには代表取締役社長ＣＥＯが適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に報酬委員会がその妥当性等について審議・答申しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬に関しては、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

| 区 分                      | 氏 名     | 兼 職 先                                                                                                                                  |
|--------------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役<br>(常勤監査等委員)   | 佐々木 孝 二 | 佐々木税務会計事務所所長                                                                                                                           |
| 社 外 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 上 杉 昌 隆 | 桜田通り総合法律事務所共同経営者<br>デジタルアーツ株式会社社外取締役 (監査等委員)<br>株式会社コマースOneホールディングス社外監査役<br>株式会社セレス社外取締役 (監査等委員)<br>株式会社Aiming社外監査役<br>株式会社Jig.jp社外監査役 |
| 社 外 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 戸 谷 英 之 | R S M清和監査法人理事長<br>株式会社エフプレイン監査役<br>株式会社いちごホールディングス社外監査役                                                                                |

(注) 戸谷英之氏の兼職先である株式会社エフプレインは、当社の連結子会社であります。  
その他の当社社外役員の重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はありません。

②主な活動状況

| 区 分                    | 氏 名     | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 佐々木 孝 二 | <p>取締役会では、主に税務の専門家として培われた豊富な経験と幅広い見識から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、社外監査等委員として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。</p> <p>加えて、監査等委員会では、常勤監査等委員として、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p> <p>更に、指名委員会及び報酬委員会の委員として、客観性、合理性維持に貢献しております。</p> <p>【当期開催の取締役会出席率】<br/>12/12回 (出席率100%)</p> <p>【当期開催の監査等委員会出席率】<br/>11/11回 (出席率100%)</p> |
| 社 外 取 締 役<br>(監査等委員)   | 上 杉 昌 隆 | <p>取締役会では、主に法律の専門家として培われた豊富な経験と幅広い見識から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。</p> <p>加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p> <p>更に、指名委員会及び報酬委員会の委員として、客観性、合理性維持に貢献しております。</p> <p>【当期開催の取締役会出席率】<br/>12/12回 (出席率100%)</p> <p>【当期開催の監査等委員会出席率】<br/>11/11回 (出席率100%)</p>      |
| 社 外 取 締 役<br>(監査等委員)   | 戸 谷 英 之 | <p>取締役会では、主に会計の専門家として培われた豊富な経験と幅広い見識から、適宜、決議事項や報告事項の審議等に有用な発言を積極的に行っております。また、監査等委員である社外取締役として客観的かつ公正な立場から必要な発言を適宜行い、経営の監督機能を果たしております。</p> <p>加えて、監査等委員会では、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。</p> <p>更に、指名委員会及び報酬委員会の委員として、客観性、合理性維持に貢献しております。</p> <p>【当期開催の取締役会出席率】<br/>12/12回 (出席率100%)</p> <p>【当期開催の監査等委員会出席率】<br/>11/11回 (出席率100%)</p>      |

(参考) 社外役員の独立性に関する基準

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環といたしまして、当社の社外取締役（監査等委員である取締役を含む）について、以下のとおり、当社が独立性を判断するための基準を定めております。

**【独立役員の独立性要件】**

当社の独立役員は、会社法及び会社法施行規則に定める社外取締役であるとともに、株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立性要件に加えて、以下の要件を満たす者をいう。

1. 以下のいずれにも該当しない者
  - (1) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
  - (2) 当社の兄弟会社の業務執行者
  - (3) 当社又は当社子会社（以下、「当社グループ」という。）を主要な取引先とする者又はその業務執行者
  - (4) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
  - (5) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
  - (6) 最近1年間において、上記（1）から（5）までのいずれかに該当していた者
  - (7) 次の①から③までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の二親等以内の親族
    - ① 上記（1）から（6）に掲げる者
    - ② 当社の子会社の業務執行者
    - ③ 最近1年間において、②又は当社の業務執行者に該当していた者
2. 独立役員としての職務を果たすことができない、その他の事情を有していないこと。
3. 上記1から2のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、社外役員選任時にその理由を説明・開示することで、独立役員として選任することができる。

- 注
1. 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人をいう。
  2. 「主要な取引先」とは、当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を占めている企業をいう。
  3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外に、当社グループから1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者をいう。



## 5. 会社の体制及び方針

### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の実質化を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、ROE 20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、総還元性向50%の考えに基づき、前期比14円増配、配当予想同額となる1株当たり58円の配当を通期で実施し、期末では1株につき35円の配当（前期比12円増配、配当予想同額）及び株式の取得価額の総額1,218百万円を上限に自己株式の取得を実施し、その具体的な取得方法として公開買付による自己株取得を行います。その結果、2022年12月期の総還元性向は50.0%以上となる予定であります。

---

(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
|-------------------|---------------|--------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>    |               | <b>負 債 の 部</b>           |               |
| [流 動 資 産]         | [29,967]      | [流 動 負 債]                | [9,659]       |
| 現金及び預金            | 20,626        | 支払手形及び買掛金                | 52            |
| 受取手形及び売掛金         | 8,986         | 短期借入金                    | 1,000         |
| 商 品               | 30            | 未 払 金                    | 1,860         |
| 貯 蔵 品             | 20            | 未 払 費 用                  | 1,874         |
| そ の 他             | 356           | 未 払 法 人 税 等              | 1,710         |
| 貸 倒 引 当 金         | △50           | 未 払 消 費 税 等              | 2,163         |
| [固 定 資 産]         | [5,637]       | 賞 与 引 当 金                | 286           |
| (有 形 固 定 資 産)     | (617)         | そ の 他                    | 715           |
| 建物及び構築物           | 269           | [固 定 負 債]                | [1,017]       |
| 機械装置及び運搬具         | 1             | 退職給付に係る負債                | 816           |
| 工具、器具及び備品         | 160           | 資産除去債務                   | 111           |
| 土 地               | 184           | 繰 延 税 金 負 債              | 60            |
| 建設仮勘定             | 3             | そ の 他                    | 30            |
| (無 形 固 定 資 産)     | (1,699)       | <b>負 債 合 計</b>           | <b>10,676</b> |
| ソフトウェア            | 373           | <b>純 資 産 の 部</b>         |               |
| の れ ん             | 1,305         | [株 主 資 本]                | [23,409]      |
| そ の 他             | 22            | (資 本 金)                  | (2,780)       |
| (投 資 そ の 他 の 資 産) | (3,321)       | (資 本 剰 余 金)              | (2,006)       |
| 投資有価証券            | 2,111         | (利 益 剰 余 金)              | (21,286)      |
| 差入保証金             | 576           | (自 己 株 式)                | (△2,664)      |
| 繰延税金資産            | 551           | [その他の包括利益累計額]            | [323]         |
| そ の 他             | 89            | (その他有価証券評価差額金)           | (149)         |
| 貸 倒 引 当 金         | △7            | (為 替 換 算 調 整 勘 定)        | (174)         |
|                   |               | [新 株 予 約 権]              | [152]         |
|                   |               | [非 支 配 株 主 持 分]          | [1,044]       |
|                   |               | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>24,928</b> |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>35,604</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>35,604</b> |

# 連結損益計算書

(自2022年1月1日  
至2022年12月31日)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金     | 額      |
|-------------------|-------|--------|
| [売上高]             |       | 64,645 |
| [売上原価]            |       | 43,184 |
| 売上総利益             |       | 21,460 |
| [販売費及び一般管理費]      |       | 11,637 |
| 営業利益              |       | 9,823  |
| [営業外収益]           |       |        |
| 受取利息              | 0     |        |
| 受取配当金             | 3     |        |
| 持分法による投資利益        | 64    |        |
| 助成金収入             | 15    |        |
| 広告収入              | 39    |        |
| その他の              | 24    | 144    |
| [営業外費用]           |       |        |
| 支払利息              | 7     |        |
| 和解金               | 47    |        |
| その他の              | 29    | 83     |
| 経常利益              |       | 9,884  |
| [特別利益]            |       |        |
| 投資有価証券売却益         | 69    |        |
| 補助金収入             | 16    | 84     |
| [特別損失]            |       |        |
| 固定資産除却損           | 25    |        |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 22    | 47     |
| 税金等調整前当期純利益       |       | 9,922  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 3,293 |        |
| 法人税等調整額           | △112  | 3,181  |
| 当期純利益             |       | 6,741  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益   |       | 119    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益   |       | 6,622  |

## 株主総会会場ご案内図

東京都港区浜松町二丁目3番1号

日本生命浜松町クレアタワー 5F 浜松町コンベンションホール&Hybridスタジオ 大ホールA

☎ 03-6432-4075

- 会場が前回と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。
- ご出席の株主様へのお土産をご用意しておりません。なにとぞご理解くださいますようお願い申し上げます。

ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申し上げます。



会場まで

都営地下鉄大江戸線・浅草線

「大門」駅 B5出口直結

JR山手線・京浜東北線、東京モノレール

「浜松町」駅 北口 徒歩2分

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。